



© UNICEF/HQ07-0322/Christine Nesbitt

人々の関心を子どもに**向ける**

先進国での関心が高くなければ、ユニセフは途上国での緊急の仕事をやり続けることはむずかしい。ユニセフのミッションを促進してくれるのはユニセフ国内委員会と親善大使である。

子どもにスポットライトをあてる

ユニセフ国内委員会は国内の人々の関心と呼び覚まし、募金を集めることにより、ユニセフが子どもとその家族の生活を改善する手助けをしている。ユニセフの財政は任意の拠出によってのみ支えられており、年間収入の約3分の1は36の国内委員会の努力によって賄われている。2007年もこれらの国内委員会はすべて重要な仲間であった。

フランス国内委員会は、ユニセフとフランス政府と協力し、武力勢力への子どもの徴募防止、少年兵の解放と長期にわたる社会復帰のためのガイドラインを推進した。これは「パリ合意」として知られているが、2007年2月にフランスで開かれた「戦争から子どもたちを解放しよう (Free Children from War)」会議で59の国がこれを採択した。

世界の国会議員146人からなる列国議会同盟と共に、ギリシャ国内委員会は、3,000人の国会議員、ジャーナリスト、ソーシャルワーカー、警察官に、子どもの人身売買

についての冊子を配った。この中では、特に教育が人身売買を防ぐ重要な手段になり得ることが強調されている。スペイン国内委員会は、アカデミー賞にノミネートされた映画「ビンタと最高のアイデア (Binta and the Great Idea)」を後援した。この映画は、学校に行きたいと願い、父親を説得するセネガルの女の子を描いた話で、人々の関心を女子教育に向けると共に、収益の100%がユニセフに寄付された。

オランダでは、オランダ国内委員会とアフリカのための欧州議員連盟が政府の役人と非政府組織 (NGO) の人々を対象にシンポジウムを開催。テーマはHIV/エイズにより孤児となったり、困難な状況に陥った子どもたちであった。このシンポジウムには、南アフリカのデスモンド・トゥットウ大司教も参加した。

英国国内委員会は国際的な自然保護団体ボーンフリー財団と共に、「Born Free from HIV (HIVに感染せずに生まれる)」キャンペーンを立ち上げ、HIVの母子感染を防止するための募金を呼びかけた。イタリアでは、「子どもとエイズ」世界キャンペーン (Unite for Children, Unite against AIDS) で、全国署名運動を大規模に展開。さらに、イタリア国内委員会はアンゴラ、コンゴ民主共和国、ギニアビサウ、ハイチの視察を行った。

名声と寛容

人々の関心を大儀の方向に向けるとき、著名人はすばらしい力を発揮する。1954年以来、ユニセフの親善大使たちは自らの名声を使い、世界の多くの子どもたちが抱える問題に人々の目を集めてきた。普遍的な教育を推進するため、大量殺戮のむごさに人々の関心を集めるため、エイズの流行を終わらせるキャンペーンを支援するため、こうした著名人——国際的、地域的、国内的な名声を誇る人々——は、子どもたちの生活を改善するために尽力している。

2007年、ユニセフはベルリン・フィルハーモニー管弦楽団を親善大使に任命した。これは、器楽奏者たちと指揮者から成る「団体」として、初めてのユニセフ親善大使である。

親善大使のミア・ファローは、子どもたちのために行っている日ごろの活動が認められて、中央アフリカ共和国の名誉褒章をフランソワ・ボジゼ大統領から贈呈された。サー・ロジャー・ムーアは、ユニセフへのたゆまぬ努力に対して、国連のダグ・ハマーショルド・インスピレーション賞を贈呈された。

アンジェリーク・キジョーは女子が教育への権利を実現できるよう訴え続けた。故

郷ベナンを訪れ、国内親善大使であるゼイナブ・ハビブと共に「Toutes les Filles à L'école（すべての女子を学校に）」キャンペーンに参加。貧困、子どもの死、エイズへの対策として教育を推進した。

アスリートたちも、自らの名声を子どもたちのために使った。世界クラスのマラソンランナーでエチオピアの国内親善大使であるベルハネ・アデレは、ミレニアム・ドリム・キャンペーンを立ち上げ、グレート・エチオピア・ラン（マラソン大会）を通して、孤児や困難な状況にある子どもたちのための募金を呼びかけた。有名なテニス選手ロジャー・フェデラーは、世界エイ

ズ・デーに公共広告に出演し、英語、フランス語、ドイツ語でHIVの母子感染について語った。

2007年、ヨルダンのラニア王妃はユニセフ初の子どもたちのための大使に就任し、子どもの死亡率削減のために尽力している。ヨルダンの一番新しい「赤ちゃんにやさしい病院」の開院式に出席し、中国とモロッコへの視察では子どもの生存について語った。

ユニセフは、子どもの権利条約採択満18年を記念して、元子ども兵士であり、活動家、ベストセラー作家でもあるイシュ

マエル・ベアを「紛争の被害にあった子どもたちのための代弁者」に任命した。また、2007年10月、トニー賞受賞女優サラ・ジョーンズが、ユニセフの「子どもに対する暴力に関するスポークスパーソン」に初めて選ばれた。変幻自在にキャラクターを演じられるジョーンズは、自らショーの脚本を作って演じ、暴力の悪循環に囚われる何百万人もの子どもたちの苦境に人々の関心を向けさせた。彼女は世界のリーダーにミレニアム開発目標は、1,000年かけて達成すればよいのんびりしたものではないことを訴えたのである。

ユニセフ親善大使（2007年現在）

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国、1987年に任命）
アミターブ・バッチャン（インド、2005年）
デヴィッド・ベッカム（英国、2004年）
ハリ・ベラフォンテ（米国、1987年）
ベルリン・フィルハーモニー（ドイツ、2007年）
ジャッキー・チェン（中国特別行政区香港、2004年）
ジュディ・コリンズ（米国、1995年）
ミア・ファロー（米国、2000年）
ロジャー・フェデラー（スイス、2006年）
ダニー・グロバー（米国、2004年）
ウーピー・ゴールドバーグ（米国、2003年）
アンジェリーク・キジョー（ベナン、2002年）
ヨハン・オラフ・コス（ノルウェー、1994年）
黒柳徹子（日本、1984年）
フェミ・クティ（ナイジェリア、2002年）
レオン・ライ（中国特別行政区香港、1994年）
ラン・ラン（中国、2004年）
ジェシカ・ラング（米国、2003年）
リッキー・マーティン（プエルトリコ、米国、2003年）
シャキーラ・メバラク（コロンビア、2003年）
サー・ロジャー・ムアー（英国、1991年）
ナナ・ムスクーリ（ギリシャ、1993年）
ユッサー・ンドゥール（セネガル、1991年）
バネッサ・レッドグレイブ（英国、1995年）
セバスチャン・サルガド（ブラジル、2001年）
スーザン・サランドン（米国、1999年）
ベンデラ・トメセン（ノルウェー、1996年）
マキシム・ヴェンゲーロフ（ロシア連邦、1997年）

ユニセフ国内委員会

アンドラ国内委員会
オーストラリア国内委員会
オーストリア国内委員会
ベルギー国内委員会
カナダ国内委員会
チェコ国内委員会
デンマーク国内委員会
エストニア国内委員会
フィンランド国内委員会
フランス国内委員会
ドイツ国内委員会
ギリシャ国内委員会
香港国内委員会
ハンガリー国内委員会
アイスランド国内委員会
アイルランド国内委員会
イスラエル国内委員会
イタリア国内委員会
ユニセフ日本委員会（財団法人 日本ユニセフ協会）
韓国国内委員会
リトアニア国内委員会
ルクセンブルク国内委員会
オランダ国内委員会
ニュージーランド国内委員会
ノルウェー国内委員会
ポーランド国内委員会
ポルトガル国内委員会
サンマリノ国内委員会
スロバキア国内委員会
スロベニア国内委員会
スペイン国内委員会
スウェーデン国内委員会
スイス国内委員会
トルコ国内委員会
英国国内委員会
米国国内委員会



© UNICEF/2007/CKMinihane

CSR（企業の社会的責任）

世界的総合金融機関INGグループは、世界中で働く12万5,000人近くの社員と同じ数の途上国の子どもたちが教育を受けられるようにするため、財政支援を行うことを決め、2007年からこれを開始した。このように野心的な目標を達成するには大変な努力を要する。

ひとりの子どもに質の高い教育を1年間提供するための推定コストは30ユーロであることを考えると、「ING Chances for Children」プログラムが370万ユーロを超える募金を集めたことは、途方もない成功と言える。

ユニセフのほかの企業パートナー同様、INGは従来の慈善事業の観念を超えて、これを企業の社会的責任の原理にまで拡大している。多くの企業が、倫理的に重要なビジネス・プラクティス、社会投資、開発と

子どもの利益を推進する健全な政策に目を向けるようになっていく。

ユニセフは世界的なレベルで子どもたちに恩恵が行くような、持続可能なプログラムに投資するよう企業の参加を呼びかけており、一方で国内委員会と現地事務所は、地域レベル、現地レベルで企業の参加を促している。

企業の社会的責任はあらゆるものに及び、現金や物資による寄付から、戦略的フィランソロピー投資、技術的な知恵と専門知識の提供、株主・従業員・顧客のネットワークを利用してより良い世界を築くことまで幅広くなっている。企業が多様化するのと同様に、その関わり方も様々である。

INGはユニセフに資金を提供したが、世界有数の物流グループ会社であるドイツ・

ポスト・ワールドネット（DPWN）は、専門知識とスタッフのノウハウを提供し、ユニセフがケニアの僻地に住む5歳未満の子どもたちに殺虫剤処理された蚊帳約350万張を届けるのに一役買った。これはDPWNが子どもの死亡率削減のために行った支援策の一例にすぎない。

ユニセフのパートナー企業は、自分たちの利益だけを考えるのではなく、子どもたちの福祉そのものも仕事と考え行動しているのである。